

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春山 紀泰
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高鳥 馨
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 高鳥 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	20,767,319
経常利益 (千円)	—	—	—	—	1,767,260
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	1,035,661
純資産額 (千円)	—	—	—	—	7,593,417
総資産額 (千円)	—	—	—	—	19,152,573
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	770.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	112.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	39.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	13.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	11.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,124,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,119,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	887,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	3,692,101
従業員数 (人)	—	—	—	—	366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	14,139,461	15,860,911	15,617,287	16,465,062	20,264,791
経常利益	(千円)	231,691	236,160	253,120	926,137	1,750,365
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	7,319	△529,974	145,297	573,389	1,026,018
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	567,000	567,000	567,000	567,000	1,055,000
発行済株式総数	(株)	8,850,000	8,850,000	8,850,000	8,850,000	9,850,000
純資産額	(千円)	5,820,901	5,252,277	5,350,611	5,676,000	7,578,148
総資産額	(千円)	14,499,945	13,725,224	13,491,187	16,268,222	18,961,116
1株当たり純資産額	(円)	656.93	592.68	603.68	640.33	769.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (—)	5.00 (—)	30.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	0.03	△60.67	15.51	63.77	111.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.1	38.3	39.7	34.9	40.0
自己資本利益率	(%)	0.1	△9.6	2.7	10.4	15.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	11.7
配当性向	(%)	13,870.8	—	193.4	15.7	13.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	2,115,240	508,915	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△857,707	273,632	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△44,250	△265,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	2,269,090	2,792,489	—
従業員数	(人)	339	334	332	339	354

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期から第42期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第41期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第39期及び第40期につきましては当該監査を受けておりません。

5. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当20円を含んでおり、第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

6. 第40期において当期純損失になったのは、熊坂工場の未使用土地に対し減損会計を早期適用したことにより減損損失409百万円を計上したこと及び退職給付会計基準変更時差異残高331百万円を一括償却した結果であります。

7. 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期までは持分法適用会社がなかったため記載しておりません。また、第43期については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
8. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
9. 平成18年11月28日を払込期日とする募集株式の発行により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金が488,000千円それぞれ増加しております。

2【沿革】

提出会社の前身である株式会社月島機械製作所は、積極的な設備投資と延べ払い工事の増加が大きな負担となって資金事情が悪化し、私的整理に入りました。

福井県及び県財界の要請により、日立造船株式会社が再建に乗り出し、プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、日立造船株式会社が50%、金津町（現あわら市）をはじめ地元企業、個人が50%出資して、福井機械株式会社を福井県坂井郡金津町旭100号8番地に資本金80,000千円にて設立いたしました。

福井機械株式会社設立以後の提出会社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和39年8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成9年1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年1月	タイに子会社H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd.及びH&F Services(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成18年3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

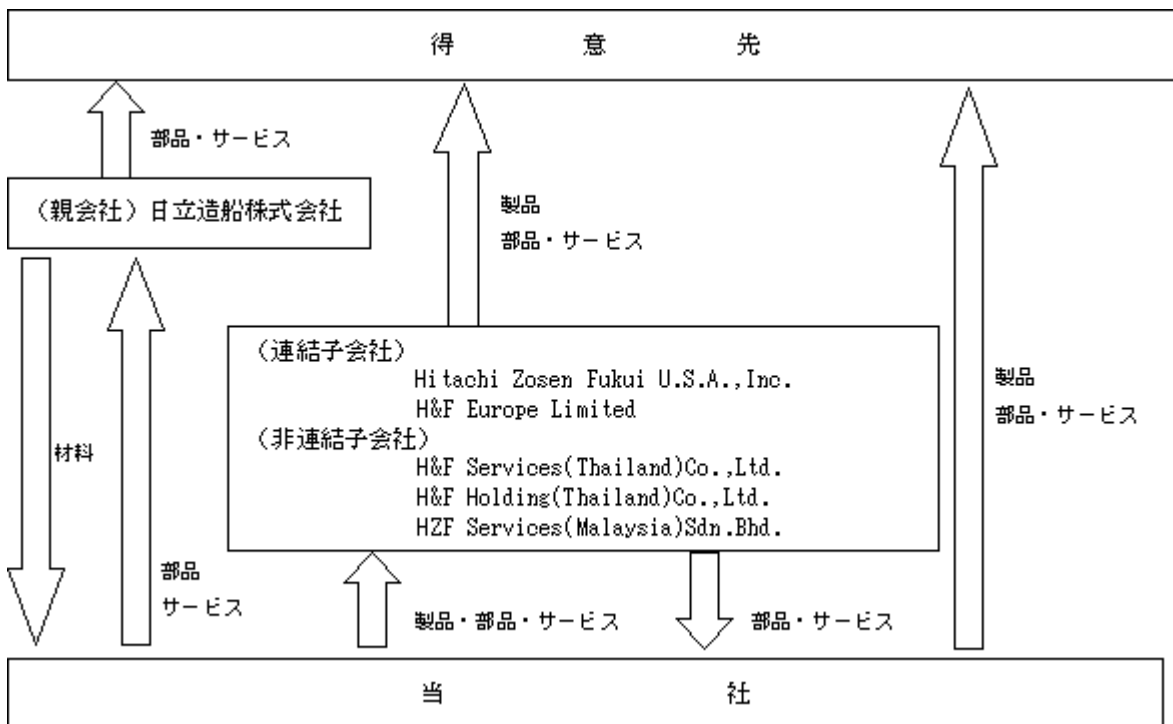
なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス、サーボプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置…二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他 電子制御機器…プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械…レーザ溶接装置、溶接治具、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.及びHZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境・プラント、機械・プロセス機器、鉄構・建機他	被所有 直接 52.0	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先。
(連結子会社) Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル (注2)	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任2名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 平成19年2月に200千米ドル増資し、300千米ドルとなっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数	366人
------	------

- (注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載していません。
2. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
354	42.7	18.4	6,509,016

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は283名であります。

上部団体は、JAM（Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers）であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約（平成16年4月14日付）を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、堅調な輸出や設備投資により、緩やかな成長基調が続きました。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内需要には翳りが見られましたが、好調な海外需要に支えられ、生産台数、販売台数とも高水準を維持いたしました。

こうした中で、当社グループの主力製品であるプレス機械は、自動車各社の継続的な設備投資により、受注、売上とも好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画に基づき、「全社の総合力を結集して収益の向上を図る」ために、重点経営方針として、「商品力・コスト競争力の強化」、「戦略営業の展開」、「高効率生産体制の確立」などを掲げ、「全機種黒字化の定着」、「全機種での受注目標達成」、「大型機械の稼働率の向上」などの重点施策に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械が10,830百万円、F Aシステム製品が6,033百万円、アフターサービス工事が4,423百万円、全体では21,287百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は17,610百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械が10,658百万円、F Aシステム製品が5,890百万円、アフターサービス工事が4,217百万円となり、全体では20,767百万円となりました。

損益面におきましては、全機種黒字化の定着、徹底したコストダウンなどに全社一丸となって取り組むとともに、T P M (Total Productive Management) パートⅢ活動の強力な展開を行った結果、営業利益は1,775百万円、経常利益は1,767百万円、当期純利益は1,035百万円となりました。

また、平成18年11月には、当社株式はジャスダック証券取引所に上場し、目標としてまいりました株式上場を行うことができました。

(注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであり、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別又は所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加1,302百万円及び有形固定資産の取得による支出625百万円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,728百万円や株式の発行による収入976百万円があったこと等により、当連結会計年度末には3,692百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,124百万円となりました。これは、主に売上債権の増加1,302百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益が1,728百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,119百万円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入1,200百万円はあったものの、定期預金の預入による支出1,600百万円や有形固定資産の取得による支出625百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、887百万円となりました。これは、主に株式の発行による収入976百万円があったことによるものであります。

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
プレス機械 (千円)	9,480,434	—
F Aシステム製品 (千円)	4,722,333	—
アフターサービス工事 (千円)	3,234,227	—
その他 (千円)	18,292	—
合計 (千円)	17,455,288	—

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 品目の「その他」は、他勘定振替による営業外費用への振替額であります。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プレス機械	10,830,678	—	11,411,378	—
F Aシステム製品	6,033,420	—	4,512,193	—
アフターサービス工事	4,423,843	—	1,687,078	—
合計	21,287,942	—	17,610,649	—

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
プレス機械 (千円)	10,658,933	—
F Aシステム製品 (千円)	5,890,427	—
アフターサービス工事 (千円)	4,217,959	—
合計 (千円)	20,767,319	—

- (注) 1. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
双日株式会社	3,001,838	14.5
豊田通商株式会社	2,172,664	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後も、企業の堅調な設備投資は続くものと見込まれ、また、米国やアジアを中心とする世界経済の安定的成長も予想されることから、日本経済は緩やかな成長基調が持続するものと思われませんが、原材料価格や外注加工費の値上がり等の不安定要素も抱えております。

このような状況の中、当社グループでは事業構造の変革を確実に実行し、収益力を強化するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

- (1) 商品力・コスト競争力の強化
計画的なコストダウンの推進により、全機種黒字化を定着させる。
- (2) 柱商品となる新製品の開発
F Aシステム製品の技術をベースに新商品を開発して第3の柱となる製品を早期に育成する。
- (3) 戦略営業の展開
客先設備計画情報の早期入手と、客先ニーズにマッチした提案をもとにした営業展開を徹底する。
- (4) 品質マインドの抜本的改善
I S O 9 0 0 1による品質保全活動とT P M活動との相乗効果を発揮して品質不良ゼロを目指す。
- (5) 高効率生産体制の確立
大型工作機械の導入、中型工作機械の更新及び集約による稼働率アップ。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をいたす所存であります。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

① 主力製品への特化について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されております。大型プレス機械は、自動車の外板パネル（ドア、ルーフ、ボンネットなど）を加工するプレス機械であります。また、中型プレス機械は、自動車の足回り部品を加工するプレス機械であります。プレス機械の需要は今後とも増大していくものと考えられます。また、当社グループでも新製品、新技術の開発等を行い差別化を図っていく所存であります。

しかしながら、画期的な技術革新により、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の販売先への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械の大半が、自動車メーカーや一次、二次の部品メーカー向けであることから、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、自動車メーカーの海外進出の拡大につれて、今後国内・外プレスメーカーとの競争が激化していくものと考えられます。現在は、技術面、品質面等の優位性があると考えていますが、競合の激化による受注価格の下落傾向が長期化する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 素材価格の高騰

現在、鋼材・原油をはじめとして素材価格が上昇し、その二次製品の価格も上昇傾向にあります。こうした価格上昇の影響を最小限にとどめるよう、鋭意取り組んでいますが、今後も価格上昇傾向が続く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の品質確保について

当社グループは、ISO9001及びISO14001等の世界に認められている品質管理及び環境管理基準に従って製品を製造しております。製品の品質確保には出来る限りの対応をしておりますが、多額の補償工事費が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外生産について

海外での当社グループ製品の生産については現在検討しておりませんが、これは、現時点では海外において当社グループの技術水準を維持した製品の製造が難しいことによります。しかしながら、海外において当社グループの技術水準以上のレベルで他社が安価な製品を生産することが可能になった場合、当社グループが海外で生産していないことが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、業容の拡大とともに、近年、人材の確保に力を入れております。新卒者については、ほぼ計画どおりの人材が採用出来ております。しかし、当社の全従業員の平均年齢が42.7歳の事実が示すように高齢化の傾向にあります。定年退職者数も平成18年度9名（実績）、平成19年度18名（予定）となっております。この問題に対応すべく、中途採用、再雇用制度などを行っておりますが、優秀な人材が少なくなることが、当社グループの成長の制約要因になる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外需要及び為替レートの変動について

当社グループは、日本国内のほか海外向けにも販売活動を行っており、売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は53.6%となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の主流としております。しかしながら、円建決済を取引の主流とした場合であっても、為替レートの変動は現地通貨での価格競争に影響を及ぼすことは否めなく、今のところ為替レート変動による影響は軽微ではありますが、今後、海外市場への更なる営業展開による輸出の拡大に伴い、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事

業活動に支障が生ずる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、これらの場合に備えて、保険（地震保険、水害保険を除く）を付保しておりますが、生じうる損害の全てを保険で賄えるという保証はありません。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任について

製造物責任による損害賠償に備えるPL保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境管理について

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業であります。そのような中においても、当社グループは企業活動を通じて「環境ISO14001規格」の要求事項を満足させる環境方針に従い、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生等の可能性があります。

(8) 親会社・グループ会社との関係について

① 当社の親会社・グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成19年3月31日現在、当社株式の52.0%を所有しております。当社は、プレス機械事業に携わっており、グループ内での競合は発生しないと考えております。

② 親会社との人的関係について

当社の親会社である日立造船株式会社より、同社の経理部長である森方正之（平成18年6月就任）を非常勤監査役として受け入れております。

③ 親会社が製作したプレス機械の補償工事

平成11年6月に親会社である日立造船株式会社と締結した営業譲渡契約書及び同覚書（5〔経営上の重要な契約等〕参照）の取り決めに基づき、同社が製作したプレス機械の補償工事費用については同社にその費用を請求しております。

当該補償工事は日立造船株式会社が費用を負担する期間である営業譲渡日以降10年以内には完了する見込みですが、仮に10年経過後に当該補償工事が発生した場合は、ユーザー等との交渉によっては当社の負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社・グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社・グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業譲受

- ① 契約書の名称 営業譲渡契約書
- ② 契約締結年月日 平成11年6月1日
- ③ 譲渡会社名称 日立造船株式会社
- ④ 譲受会社名称 福井機械株式会社（現 株式会社エイチアンドエフ）
- ⑤ 譲受事業内容 日立造船株式会社のプレス事業
- ⑥ 譲受対価 無償

(2) 上記(1) 「営業譲渡契約書」の細部を取り決めた覚書

契約書名	覚書
契約書相手方名	日立造船株式会社
契約締結日	平成11年6月1日
主な契約内容	日立造船株式会社が製作したプレスの歯車等主要部品の補修等が発生した場合は、当該補償工事の施工は当社が行い、費用負担は譲渡日以降10年を限度として日立造船株式会社が負担する。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1) ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2) 新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は231百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
高速サーボタンデムラインの商品化	プレス機械・F Aシステム製品	62,981
ロボット技術開発	F Aシステム製品	58,585
サーボクッションの開発	プレス機械	49,816
F Aシステム製品設計の標準化	F Aシステム製品	21,496
新商品探索他 （ラジエータ・エンジン部品製造装置、航空機翼移載装置、ロケット溶接治具等）		39,067
計	—	231,948

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内需要には翳りが見られたものの、海外現地生産拡大等により、自動車の生産・販売台数とも高水準に推移いたしました。当社グループの主力製品であるプレス機械も、自動車各社の海外展開の増加等による継続的な設備投資に支えられ、受注は好調に推移いたしました。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プレス機械	10,830,678	—	11,411,378	—
F Aシステム製品	6,033,420	—	4,512,193	—
アフターサービス工事	4,423,843	—	1,687,078	—
合計	21,287,942	—	17,610,649	—

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(収益状況)

当連結会計年度は、好調な受注の流れを受け売上高につきましても高水準に推移し、プレス機械は10,658百万円、F Aシステム製品は5,890百万円、アフターサービス工事は4,217百万円、全体では20,767百万円となり、売上高としては過去最高となりました。

上記のとおり、当連結会計年度は受注、売上とも好調を継続し生産も高操業度で推移いたしました。しかしながら、収益に関しましては、原材料価格や外注加工費の値上がり等の不安定要素も抱えております。

このような状況の中、当社グループは利益率の改善を図るため、販売価格の改善、徹底したコストダウン等の諸施策に精力的に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は1,767百万円（売上高経常利益率8.5%）、当期純利益は1,035百万円（売上高当期純利益率5.0%）となりました。

当社グループは、今後とも利益率を向上させ高収益体質の企業集団を目指す所存であります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、14,718百万円となりました。これは、主に現金及び預金及び受取手形が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,434百万円となりました。これは、主に建物及び機械装置等の取得により有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、11,559百万円となりました。これは、主に未払金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、7,593百万円となりました。これは、主に新株発行による資本金及び資本剰余金の増加や利益剰余金（当期純利益1,035百万円）の増加によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

なお、平成18年11月28日を払込期日とする1,000,000株の募集株式の発行により、976,000千円の資金調達を行いました。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,124百万円の資金の獲得となりました。これは、主に売上債権の増加等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益及び未払金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,119百万円の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入はあったものの、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、887百万円の資金の獲得となりました。これは、主に株式の発行による収入があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,692百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化のため、建物の増築及び工作機械を中心に当連結会計年度は566百万円の設備投資を行いました。

主な投資として、本社第5・6工場の改築で201百万円、NC立旋盤の更新で100百万円、NCテーブル型横中ぐりフライス盤の導入で68百万円等の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械製造 設備 その他設備	645,148	835,514	119,202 (14,260) [22,195]	62,706	1,662,571	246
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械製造 設備 その他設備	787,671	147,294	773,957 (116,840) [7,525]	16,519	1,725,443	69
東京支社他5か所	その他設備	193	—	— (—)	2,464	2,658	39

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の〔外書〕は借地面積であります。

(2) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修理・ 点検設備	555	555	6
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修理・ 点検設備	1,280	1,280	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記子会社2社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。

3. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成18年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県あわら市	NC床上型横中ぐり盤	400,000	89,400	増資資金及び自己資金	平成17年12月	平成19年6月	加工工程集約及び加工効率向上
当社本社工場	福井県あわら市	分散している機械設備の集約等	44,000	—	増資資金及び自己資金	平成19年6月	平成20年3月	加工工程集約及び加工効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	ジャスダック証券取引所	—
計	9,850,000	9,850,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円

発行価額 976円

資本組入額 488円

払込金総額 976,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	11	19	39	13	—	2,133	2,215	—
所有株式数（単元）	—	7,388	1,733	59,441	4,667	—	25,271	98,500	—
所有株式数の割合（%）	—	7.50	1.76	60.35	4.74	—	25.65	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,122	52.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	377	3.83
エイチエスピーシーバンクピーエルシー アカウントアトランティスジャパン グロースファンド （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2 Copthall Avenue, London, EC2R 7DA U. K. （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	264	2.68
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.43
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	235	2.39
株式会社熊谷組	福井市中央2丁目6-8	160	1.62
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	120	1.21
白崎 史剛	神奈川県相模原市	100	1.01
山形 晴美	福井市	100	1.01
ノーザントラストカンパニーエイブイ エフシーリノーザントラストガンジー アイリッシュクライアランス （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, U. K. （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	100	1.01
計	—	6,980	70.86

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,850,000	98,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,850,000	—	—
総株主の議決権	—	98,500	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき15円（上場記念配当5円を含む）の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第43期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	147,750	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	—	1,401
最低(円)	—	—	—	—	1,048

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	—	1,154	1,401	1,318	1,395	1,365
最低(円)	—	1,048	1,069	1,114	1,140	1,179

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		春山 紀泰	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 日立造船株式会社入社 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年6月 当社特別顧問 平成13年6月 当社代表取締役社長 (現在)	(注2)	7
専務取締役	調達部・製造部・サービス部・品質保証部管掌	神谷 藤麿	昭和20年2月25日生	昭和40年4月 日立造船株式会社入社 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社常務取締役 調達部・製造部・サービス部・品質保証部管掌 平成19年6月 当社専務取締役 調達部・製造部・サービス部・品質保証部管掌 (現在)	(注2)	2
常務取締役	技術部・FAエンジニアリング部管掌兼開発室長	野ツ俣 三太郎	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社常務取締役 技術部・FAエンジニアリング部管掌兼開発室長 (現在)	(注2)	4
取締役	サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社FAエンジニアリング部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 (現在)	(注2)	4
取締役	総務部長	高鳥 馨	昭和20年2月28日生	昭和38年4月 日立造船株式会社入社 平成12年4月 同社鉄構・建機事業本部管理部長 平成14年6月 当社取締役 総務部長 (現在)	(注2)	2
取締役	営業部長	宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社 大型プレス部副部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 (現在)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小矢 健治	昭和18年5月29日生	昭和37年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社監査室 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	(注3)	—
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グループマネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役(現在) 平成19年6月 当社監査役(現在)	(注3)	—
監査役		森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社環境プラント事業本部管理部長 平成17年12月 同社エンジニアリング本部業務部長 平成18年6月 同社経理部長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在)	(注3)	—
計						21

- (注) 1. 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、会計監査人であるあずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新井一雄、奥井康夫であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等3名であります。

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である森方正之は当社の親会社である日立造船株式会社の従業員を兼務しております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ハ 会社法に定める監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ニ 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な配当を可能とするため)

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が200万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

(4) 役員報酬の内訳

取締役報酬

社内取締役 76,820千円（平成19年6月26日開催の第43回定時株主総会において決議された取締役賞与9,000千円を含んでおります）

社外取締役 一千円

監査役報酬 12,990千円

(5) 監査報酬の内訳

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 ー

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年10月23日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			4,342,101	
2. 受取手形及び売掛金	※3		5,759,433	
3. たな卸資産			4,219,872	
4. 繰延税金資産			360,705	
5. その他			40,580	
貸倒引当金			△4,204	
流動資産合計			14,718,489	76.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※2	3,398,536		
減価償却累計額		△1,965,522	1,433,013	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,926,608		
減価償却累計額		△2,943,800	982,808	
(3) 土地	※2		893,159	
(4) 建設仮勘定			91,300	
(5) その他		375,385		
減価償却累計額		△291,857	83,528	
有形固定資産合計			3,483,810	18.2
2. 無形固定資産				
(1) のれん			27,703	
(2) ソフトウェア			61,911	
(3) その他			8,075	
無形固定資産合計			97,690	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		171,412	
(2) 繰延税金資産			567,034	
(3) その他			116,957	
貸倒引当金			△2,820	
投資その他の資産合計			852,583	4.5
固定資産合計			4,434,084	23.2
資産合計			19,152,573	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,534,473	
2. 短期借入金	※2	200,000	
3. 未払金		4,909,298	
4. 未払費用		1,048,006	
5. 未払法人税等		620,367	
6. 前受金		818,007	
7. 賞与引当金		325,000	
8. 役員賞与引当金		9,000	
9. 製品保証引当金		398,000	
10. その他		217,865	
流動負債合計		10,080,019	52.7
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		1,371,816	
2. 役員退職慰労引当金		107,320	
固定負債合計		1,479,136	7.7
負債合計		11,559,155	60.4
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,055,000	5.5
2. 資本剰余金		747,400	3.9
3. 利益剰余金		5,740,698	30.0
株主資本合計		7,543,098	39.4
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		43,193	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		1,499	0.0
3. 為替換算調整勘定		5,625	0.0
評価・換算差額等合計		50,319	0.2
純資産合計		7,593,417	39.6
負債純資産合計		19,152,573	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,767,319	100.0
II 売上原価			17,501,018	84.3
売上総利益			3,266,301	15.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 給料		379,457		
2. 賞与引当金繰入額		68,770		
3. 役員賞与引当金繰入額		9,000		
4. 退職給付費用		53,759		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,030		
6. 研究開発費	※1	231,948		
7. その他		726,311	1,491,276	7.2
営業利益			1,775,024	8.5
IV 営業外収益				
1. 受取利息		8,294		
2. 受取配当金		3,877		
3. 為替差益		7,749		
4. その他		8,350	28,272	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		143		
2. 固定資産除却損		23,787		
3. 不動産取得税		3,742		
4. その他		8,362	36,036	0.1
経常利益			1,767,260	8.5
VI 特別損失				
1. 減損損失	※2		38,797	0.2
税金等調整前当期純利益			1,728,463	8.3
法人税、住民税及び事業税		791,548		
法人税等調整額		△98,747	692,801	3.3
当期純利益			1,035,661	5.0

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	567,000	259,400	4,802,536	5,628,936
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	488,000	488,000	—	976,000
剰余金の配当（注）	—	—	△88,500	△88,500
取締役賞与（注）	—	—	△9,000	△9,000
当期純利益	—	—	1,035,661	1,035,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	488,000	488,000	938,161	1,914,161
平成19年3月31日 残高（千円）	1,055,000	747,400	5,740,698	7,543,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	47,063	—	—	5,676,000
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	976,000
剰余金の配当（注）	—	—	—	△88,500
取締役賞与（注）	—	—	—	△9,000
当期純利益	—	—	—	1,035,661
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,869	1,499	5,625	3,255
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,869	1,499	5,625	1,917,417
平成19年3月31日 残高（千円）	43,193	1,499	5,625	7,593,417

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,728,463
減価償却費		317,492
減損損失		38,797
のれん償却額		3,078
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		21,000
役員賞与引当金の増加・ 減少 (△) 額		9,000
製品保証引当金の増加・ 減少 (△) 額		99,000
退職給付引当金の増加・ 減少 (△) 額		30,374
役員退職慰労引当金の増 加・減少 (△) 額		22,030
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		3,764
受取利息及び受取配当金		△12,172
支払利息		143
固定資産除却損		23,787
売上債権の減少・増加 (△) 額		△1,302,026
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		41,040
その他流動資産の減少・ 増加 (△) 額		363,234
仕入債務の増加・減少 (△) 額		237,894
未払費用の増加・減少 (△) 額		△283,589
未払金の増加・減少 (△) 額		749,771
前受金の増加・減少 (△) 額		△628,072
その他流動負債の増加・ 減少 (△) 額		31,667
役員賞与の支払額		△9,000
その他		184,939
小計		1,670,620

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		11,567
利息の支払額		△91
法人税等の支払額		△557,706
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,124,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,600,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000
投資有価証券の取得による支出		△6,665
子会社株式の取得による支出	※2	△44,748
有形固定資産の取得による支出		△625,660
無形固定資産の取得による支出		△29,803
その他		△12,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,119,415
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		976,000
配当金の支払額		△88,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		887,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,137
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		899,612
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,792,489
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,692,101

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 Hitachi Zosen Fukui U. S. A. , Inc. H&F Europe Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 H&F Services(Thailand)Co. , Ltd. H&F Holding(Thailand)Co. , Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 H&F Services(Thailand)Co. , Ltd. H&F Holding(Thailand)Co. , Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	16,427千円
※2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
(工場財団)	
建物及び構築物	262,214千円
機械装置及び運搬具	95,790 "
土地	107,702 "
計	465,707 "
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	200,000千円
※3. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	79,675千円
支払手形	205,568千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
※1. 研究開発費の総額							
一般管理費に含まれる研究開発費	231,948千円						
※2. 減損損失							
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊坂工場(福井県あわら市熊坂)</td> <td>プレス製造工場建設用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	プレス製造工場建設用地	土地	
場所	用途	種類					
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	プレス製造工場建設用地	土地					
当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。							
熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,797千円)として特別損失に計上しました。							
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額を使用しております。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,850,000	1,000,000	—	9,850,000
合計	8,850,000	1,000,000	—	9,850,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の総数の増加1,000,000株は、公募により、1,000,000株の募集株式の発行(払込期日:平成18年11月28日)を実施したことによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	88,500	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,750	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	4,342,101千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△650,000 "
現金及び現金同等物	3,692,101千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにHitachi Zosen Fukui
U. S. A., Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産
及び負債の内訳並びにHitachi Zosen Fukui
U. S. A., Inc. 株式の取得価額とHitachi Zosen Fukui
U. S. A., Inc. 取得のための支出(純額)との関係は次
のとおりであります。

流動資産	397,582千円
固定資産	2,234 "
のれん	30,781 "
流動負債	△373,493 "
Hitachi Zosen Fukui U. S. A., Inc. 株式の取得価額	57,105千円
Hitachi Zosen Fukui U. S. A., Inc. の現金及び現金同等 物	△12,357千円
Hitachi Zosen Fukui U. S. A., Inc. 取得のための支出	44,748千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	31,422	16,672	14,749
その他(有形固定資産)	65,352	52,103	13,248
ソフトウェア	18,294	15,818	2,475
合計	115,068	84,594	30,473

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15,744千円
1年超	14,728 "
計	30,473 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22,182千円
減価償却費相当額	22,182 "

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,639	122,469	47,829
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,933	23,014	15,080
	小計	82,573	145,484	62,910
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		82,573	145,484	62,910

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,500

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	23,014	—
合計	—	—	23,014	—

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引があります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、総務部経理課が総務部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金については昭和55年10月から勤続15年以上かつ定年退職者のみを受給対象として、従来の退職金制度の50%相当分について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,451,252
(2) 年金資産 (千円)	1,038,483
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,412,768
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	62,595
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)) (千円)	△1,350,173
(6) 前払年金費用 (千円)	21,642
(7) 退職給付引当金 ((5)-(6)) (千円)	△1,371,816
	(注) 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産1,453,962千円(加入員数割合にて算出)があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	228,630
(2) 利息費用 (千円)	59,027
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△10,303
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,509
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	293,865
	(注) 勤務費用には、厚生年金基金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	131,430千円
製品保証引当金	160,951 "
退職給付引当金	546,010 "
役員退職慰労引当金	43,400 "
未払事業税	46,588 "
減損損失	182,908 "
その他	59,997 "

繰延税金資産小計 1,171,286千円

評価性引当額 △220,151千円

繰延税金資産合計 951,134千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△2,659千円
その他有価証券評価差額金	△19,717 "
繰延ヘッジ損益	△1,018 "

繰延税金負債合計 △23,394千円

繰延税金資産の純額 927,739千円

(注) 当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産 360,705千円

固定資産……繰延税金資産 567,034 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	6,644,558	4,479,416	11,123,975
II 連結売上高（千円）	—	—	20,767,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.0	21.6	53.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……タイ、中国、インド他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	770円91銭
1株当たり当期純利益金額	112円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	1,035,661
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,035,661
期中平均株式数（千株）	9,186

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	200,000	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	200,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。

2. 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前期末残高は記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,042,489		4,182,839	
2. 受取手形	※4		805,689		1,997,570	
3. 売掛金			3,601,918		3,663,231	
4. 材料			131,023		155,998	
5. 仕掛品			4,127,896		4,046,541	
6. 前払費用			868		3,664	
7. 繰延税金資産			289,481		356,914	
8. その他			63,525		27,655	
貸倒引当金			△440		△560	
流動資産合計			12,062,452	74.1	14,433,856	76.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,664,075		2,830,217		
減価償却累計額		1,560,785	1,103,289	1,609,628	1,220,588	
(2) 構築物	※1	559,502		568,319		
減価償却累計額		336,291	223,211	355,894	212,424	
(3) 機械装置	※1	3,566,444		3,817,820		
減価償却累計額		2,756,564	809,879	2,868,711	949,108	
(4) 車両運搬具		108,369		108,788		
減価償却累計額		75,009	33,359	75,089	33,699	
(5) 工具器具備品		321,856		342,592		
減価償却累計額		251,539	70,317	260,901	81,691	
(6) 土地	※1		931,957		893,159	
(7) 建設仮勘定			137,250		91,300	
有形固定資産合計			3,309,264	20.3	3,481,973	18.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,325		5,325	
(2) 施設利用権		2,381		2,381	
(3) ソフトウェア		51,482		61,911	
(4) その他		443		368	
無形固定資産合計		59,632	0.4	69,986	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		164,877		154,984	
(2) 関係会社株式		16,427		139,909	
(3) 出資金		160		160	
(4) 関係会社長期貸付金		9,167		11,156	
(5) 長期前払費用		3,819		3,907	
(6) 繰延税金資産		526,977		567,034	
(7) その他		118,262		100,967	
貸倒引当金		△2,820		△2,820	
投資その他の資産合計		836,872	5.2	975,299	5.1
固定資産合計		4,205,769	25.9	4,527,260	23.9
資産合計		16,268,222	100.0	18,961,116	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※4	488,266		783,204	
2. 買掛金		731,247		648,099	
3. 短期借入金	※1	200,000		200,000	
4. 未払金		4,104,705		4,908,062	
5. 未払費用		1,310,134		1,018,924	
6. 未払法人税等		371,699		609,205	
7. 前受金		1,124,628		806,842	
8. 預り金		11,407		25,788	
9. 賞与引当金		304,000		325,000	
10. 役員賞与引当金		—		9,000	
11. 製品保証引当金		299,000		398,000	
12. 設備支払手形		220,400		—	
13. その他		—		171,704	
流動負債合計		9,165,489	56.3	9,903,831	52.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,341,441		1,371,816	
2. 役員退職慰労引当金		85,290		107,320	
固定負債合計		1,426,731	8.8	1,479,136	7.8
負債合計		10,592,221	65.1	11,382,967	60.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		567,000	3.5		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		259,400			—		
資本剰余金合計			259,400	1.6		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			141,750			—	
2. 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		64,000			—		
(2) 特別償却準備金		6,367			—		
(3) 別途積立金		2,500,000	2,570,367		—	—	
3. 当期未処分利益			2,090,418			—	
利益剰余金合計			4,802,536	29.5		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			47,063	0.3		—	—
資本合計			5,676,000	34.9		—	—
負債資本合計			16,268,222	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,055,000
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		747,400	
資本剰余金合計			—		747,400
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		141,750	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		—		64,000	
特別償却準備金		—		3,715	
別途積立金		—		2,500,000	
繰越利益剰余金		—		3,021,589	
利益剰余金合計			—		5,731,054
株主資本合計			—		7,533,454
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		43,193
2. 繰延ヘッジ損益			—		1,499
評価・換算差額等合計			—		44,693
純資産合計			—		7,578,148
負債純資産合計			—		18,961,116

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			16,465,062	100.0		20,264,791	100.0
II 売上原価							
1. 当期製品製造原価			14,448,355	87.8		17,169,453	84.7
売上総利益			2,016,707	12.2		3,095,338	15.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		55,320			58,780		
2. 給料		295,993			326,020		
3. 賞与		36,862			74,418		
4. 賞与引当金繰入額		59,800			68,770		
5. 役員賞与引当金繰入額		—			9,000		
6. 法定福利費		52,530			62,147		
7. 退職給付費用		48,551			53,759		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,960			22,030		
9. 賃借料		65,059			64,765		
10. 旅費交通費		39,338			56,564		
11. 減価償却費		21,776			25,315		
12. 研究開発費	※1	178,052			231,948		
13. 貸倒引当金繰入額		100			120		
14. その他		196,585	1,068,930	6.5	287,365	1,341,005	6.6
営業利益			947,777	5.7		1,754,333	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,659			7,269		
2. 受取配当金		4,705			3,877		
3. 貸倒引当金戻入益		3,123			—		
4. 為替差益		25,434			12,569		
5. その他		4,649	41,572	0.3	8,350	32,068	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		187			143		
2. 固定資産除却損		32,599			23,787		
3. アスベスト撤去費用		14,400			—		
4. 不動産取得税		—			3,742		
5. その他		16,025	63,212	0.4	8,362	36,036	0.2
経常利益			926,137	5.6		1,750,365	8.7
VI 特別損失							
1. 減損損失	※2		—	—		38,797	0.2
税引前当期純利益			926,137	5.6		1,711,567	8.5
法人税、住民税及び事 業税		412,240			781,818		
法人税等調整額		△59,493	352,747	2.1	△96,269	685,549	3.4
当期純利益			573,389	3.5		1,026,018	5.1
前期繰越利益			1,517,029			—	
当期未処分利益			2,090,418			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,279,169	39.1	6,345,512	37.1
II 労務費		2,276,407	14.2	2,485,358	14.5
III 経費		7,483,538	46.7	8,275,519	48.4
当期総製造費用		16,039,114	100.0	17,106,390	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,552,413		4,127,896	
合計		18,591,528		21,234,287	
期末仕掛品たな卸高		4,127,896		4,046,541	
他勘定振替高	※2	15,276		18,292	
当期製品製造原価		14,448,355		17,169,453	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
外注費 (千円)	6,313,626	6,772,247
支払運賃 (千円)	479,742	741,958
旅費交通費 (千円)	257,587	335,158
減価償却費 (千円)	262,188	291,029

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
建設仮勘定 (千円)	856	—
営業外費用 (千円)	14,420	18,292
計 (千円)	15,276	18,292

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	567,000	259,400	141,750	64,000	6,367	2,500,000	2,090,418	5,628,936
事業年度中の変動額								
新株の発行	488,000	488,000	-	-	-	-	-	976,000
特別償却準備金の取崩(注1)	-	-	-	-	△2,652	-	2,652	-
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	△88,500	△88,500
取締役賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	△9,000	△9,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,026,018	1,026,018
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	488,000	488,000	-	-	△2,652	-	931,170	1,904,518
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,055,000	747,400	141,750	64,000	3,715	2,500,000	3,021,589	7,533,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年3月31日 残高 (千円)	47,063	-	5,676,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	976,000
特別償却準備金の取崩(注1)	-	-	-
剰余金の配当(注2)	-	-	△88,500
取締役賞与(注2)	-	-	△9,000
当期純利益	-	-	1,026,018
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△3,869	1,499	△2,370
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,869	1,499	1,902,148
平成19年3月31日 残高 (千円)	43,193	1,499	7,578,148

(注) 1. 特別償却準備金の取崩△2,652千円のうち、△1,328千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		926,137
減価償却費		283,965
賞与引当金の増加・減少(△)額		△3,000
製品保証引当金の増加・減少(△)額		△31,000
退職給付引当金の増加・減少(△)額		8,108
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		18,960
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△34,246
受取利息及び受取配当金		△8,364
支払利息		187
固定資産除却損		32,599
売上債権の減少・増加(△)額		△1,055,503
たな卸資産の減少・増加(△)額		△1,592,928
前払費用の減少・増加(△)額		3,104
その他流動資産の減少・増加(△)額		△43,229
仕入債務の増加・減少(△)額		331,817
未払費用の増加・減少(△)額		546,634
未払金の増加・減少(△)額		1,008,281
前受金の増加・減少(△)額		265,035
その他流動負債の増加・減少(△)額		△1,729
役員賞与の支払額		△8,000
その他		△28,732
小計		618,097

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		8,282
利息の支払額		△191
法人税等の支払額		△117,273
営業活動によるキャッシュ・フロー		508,915
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△500,000
定期預金の払戻による収入		500,000
預け金の預入による支出		△1,000,000
預け金の払戻による収入		2,000,000
投資有価証券の取得による支出		△7,372
有形固定資産の取得による支出		△671,458
無形固定資産の取得による支出		△25,991
その他		△21,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		273,632
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		△265,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△265,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,350
V 現金及び現金同等物の増加額		523,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,269,090
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,792,489

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,090,418
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		1,328	1,328
合計			2,091,746
III 利益処分額			
1. 配当金		88,500	
2. 取締役賞与金		9,000	97,500
IV 次期繰越利益			1,994,246

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	材料…総平均法による原価法 仕掛品…個別法による原価法	材料…同左 仕掛品…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,576,648千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 178,052千円 ※2. _____	※1. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 231,948千円 ※2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熊坂工場（福井県あ わら市熊坂）</td> <td style="text-align: center;">プレス製造工場建 設用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社の資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。 熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,797千円）として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額を使用しております。	場所	用途	種類	熊坂工場（福井県あ わら市熊坂）	プレス製造工場建 設用地	土地
場所	用途	種類					
熊坂工場（福井県あ わら市熊坂）	プレス製造工場建 設用地	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 3,042,489千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 250,000$ 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 2,792,489千円

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書関係に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	24,558	11,218	13,339	車両運搬具	31,422	16,672	14,749
工具器具備品	71,226	44,907	26,318	工具器具備品	65,352	52,103	13,248
ソフトウェア	18,294	12,160	6,133	ソフトウェア	18,294	15,818	2,475
合計	114,078	68,286	45,791	合計	115,068	84,594	30,473
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			21,532千円	1年内			15,744千円
1年超			24,259 "	1年超			14,728 "
計			45,791 "	計			30,473 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			22,707千円	支払リース料			22,182千円
減価償却費相当額			22,707 "	減価償却費相当額			22,182 "
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,071	134,681	67,610
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	7,876	19,426	11,549
	小計	74,947	154,107	79,159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	960	820	△140
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	960	820	△140
合計		75,907	154,927	79,019

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	16,427
(2) その他有価証券 非上場株式	9,950

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	19,426	—
合計	—	—	19,426	—

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引があります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建金銭債権、
材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、総務部経理課が総務部長の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引は期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度におけるデリバティブ取引関係に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

なお、適格退職年金については昭和55年10月から勤続15年以上かつ定年退職者のみを受給対象として、従来の退職金制度の50%相当分について採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,421,350
(2) 年金資産 (千円)	1,030,331
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,391,019
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	85,380
(5) 貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)) (千円)	△1,305,638
(6) 前払年金費用 (千円)	35,803
(7) 退職給付引当金 ((5)-(6)) (千円)	△1,341,441
	(注) 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産1,368,757千円(加入員数割合にて算出)があります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	210,318
(2) 利息費用 (千円)	58,909
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△9,038
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,443
退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	280,633
	(注) 勤務費用には、厚生年金基金拠出金額を含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
	(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度における退職給付関係に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 122,937千円	賞与引当金 131,430千円
製品保証引当金 120,915 "	製品保証引当金 160,951 "
退職給付引当金 528,000 "	退職給付引当金 546,010 "
役員退職慰労引当金 34,491 "	役員退職慰労引当金 43,400 "
未払事業税 27,781 "	未払事業税 46,588 "
ゴルフ会員権評価損 14,549 "	ゴルフ会員権評価損 9,592 "
有価証券評価損 7,240 "	有価証券評価損 12,379 "
減損損失 167,218 "	減損損失 182,908 "
その他 33,195 "	その他 34,234 "
<u>繰延税金資産小計 1,056,330千円</u>	<u>繰延税金資産小計 1,167,494千円</u>
<u>評価性引当額 △204,357千円</u>	<u>評価性引当額 △220,151千円</u>
<u>繰延税金資産合計 851,972千円</u>	<u>繰延税金資産合計 947,342千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 △3,558千円	特別償却準備金 △2,659千円
その他有価証券評価差額金 △31,956 "	その他有価証券評価差額金 △19,717 "
<u>繰延税金負債合計 △35,514千円</u>	<u>繰延税金負債合計 △23,394千円</u>
<u>繰延税金資産の純額 816,458千円</u>	<u>繰延税金資産の純額 923,948千円</u>
(注) 当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産 289,481千円	流動資産……繰延税金資産 356,914千円
固定資産……繰延税金資産 526,977 "	固定資産……繰延税金資産 567,034 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	
評価性引当額による調整 △1.4	
その他 △1.7	
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%</u>	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 エーエフ シー	大阪市 住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替、OA機器・設備機器等のリース等	なし	兼任 2名	資金の運用及び資産のリース	資金の預入	1,000,000	預け金	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度における関連当事者との取引に関する注記については、連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円33銭	1株当たり純資産額	769円36銭
1株当たり当期純利益金額	63円77銭	1株当たり当期純利益金額	111円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	573,389	1,026,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	9,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(9,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	564,389	1,026,018
期中平均株式数 (千株)	8,850	9,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社福井銀行	123,361	48,357
佐藤商事株式会社	22,774	25,963		
株式会社エイチワン	11,788	24,403		
富士重工業株式会社	16,856	10,316		
豊田鉄工株式会社	21,000	4,400		
株式会社丸順	4,000	3,800		
株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング	60	3,000		
株式会社富士テクニカ	4,000	2,680		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1	1,729		
福井県観光開発株式会社	24	1,650		
その他(5銘柄)	10,265	5,670		
計		214,132	131,969	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株式投資信託受益証券) アジアオープン (野村アセットマネジメント株式会社)	20,370,158	23,014
計		20,370,158	23,014	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,664,075	192,185	26,043	2,830,217	1,609,628	69,614	1,220,588
構築物	559,502	15,163	6,346	568,319	355,894	25,522	212,424
機械装置	3,566,444	309,023	57,647	3,817,820	2,868,711	166,348	949,108
車両運搬具	108,369	12,079	11,659	108,788	75,089	10,993	33,699
工具器具備品	321,856	37,563	16,827	342,592	260,901	24,008	81,691
土地	931,957	—	38,797 (38,797)	893,159	—	—	893,159
建設仮勘定	137,250	520,065	566,015	91,300	—	—	91,300
有形固定資産計	8,289,454	1,086,080	723,336 (38,797)	8,652,198	5,170,224	296,487	3,481,973
無形固定資産							
借地権	—	—	—	5,325	—	—	5,325
施設利用権	—	—	—	2,381	—	—	2,381
ソフトウェア	—	—	—	109,095	47,183	18,768	61,911
その他	—	—	—	1,500	1,131	75	368
無形固定資産計	—	—	—	118,301	48,315	18,843	69,986
長期前払費用	5,565	4,031	2,930	6,667	2,759	1,013	3,907
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	本社第5・6工場の改築	111,869
機械装置	増加額 (千円)	NC立旋盤	99,562
	増加額 (千円)	本社第5・6工場の改築によるクレーンの新設	75,077
	増加額 (千円)	NCテーブル型横中ぐりフライス盤	68,181

なお、建設仮勘定の増加額520,065千円のうち、518,165千円は各資産への振替額であり、減少額566,015千円は全額が各資産への振替によるものであります。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,260	560	—	440	3,380
賞与引当金	304,000	325,000	304,000	—	325,000
役員賞与引当金	—	9,000	—	—	9,000
製品保証引当金	299,000	398,000	299,000	—	398,000
役員退職慰労引当金	85,290	22,030	—	—	107,320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,476
預金	
当座預金	235,095
普通預金	67,120
定期預金	3,878,000
郵便貯金	146
小計	4,180,362
合計	4,182,839

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社キンテック	457,063
三菱電機クレジット株式会社	451,000
三菱商事テクノス株式会社	363,269
株式会社川村金属製作所	342,011
日本伸銅株式会社	76,629
その他	307,596
合計	1,997,570

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年3月	79,675
4月	390,671
5月	942,118
6月	232,179
7月	184,593
8月	168,331
合計	1,997,570

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
杉本金属工業株式会社	788,907
住友商事株式会社	473,985
豊田通商株式会社	406,249
スズキ株式会社	308,386
昭和電工株式会社	301,057
その他	1,384,646
合計	3,663,231

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,601,918	21,165,735	21,104,422	3,663,231	85.2	62.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 材料

品目	金額 (千円)
鋼板類	135,788
鋼管類	1,023
機械類	694
その他	18,492
合計	155,998

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
プレス機械	2,723,462
F Aシステム製品	1,163,697
アフターサービス工事	159,381
合計	4,046,541

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エイト産業株式会社	59,298
東芝機械マシナリー株式会社	49,254
三菱長崎機工株式会社	49,193
株式会社伊東商会	48,744
株式会社旭洋工業製作所	43,785
その他	532,928
合計	783,204

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 3月	205,568
4月	128,804
5月	109,585
6月	130,585
7月	195,061
8月	13,598
合計	783,204

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
芳賀電機株式会社	70,580
日立造船株式会社	66,110
轟産業株式会社	40,552
三井物産株式会社	28,318
日本リライアンス株式会社	25,922
その他	416,615
合計	648,099

ハ. 未払金

区分	金額 (千円)
ファクタリング未払金	4,785,296
その他	122,765
合計	4,908,062

二. 未払費用

相手先	金額 (千円)
株式会社中組	54,573
株式会社創研	32,375
株式会社オーナミ	31,442
株式会社東洋電設工事	30,384
丸和機械株式会社	29,394
その他	840,753
合計	1,018,924

③ 固定負債
退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	1,412,768
未認識数理計算上の差異	△62,595
前払年金費用	21,642
合計	1,371,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 1件につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.h-f.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成19年2月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年10月23日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年11月8日及び平成18年11月16日北陸財務局長に提出。
平成18年10月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年10月23日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥井 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。